

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

（令和元年度決算）

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和3年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	4
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

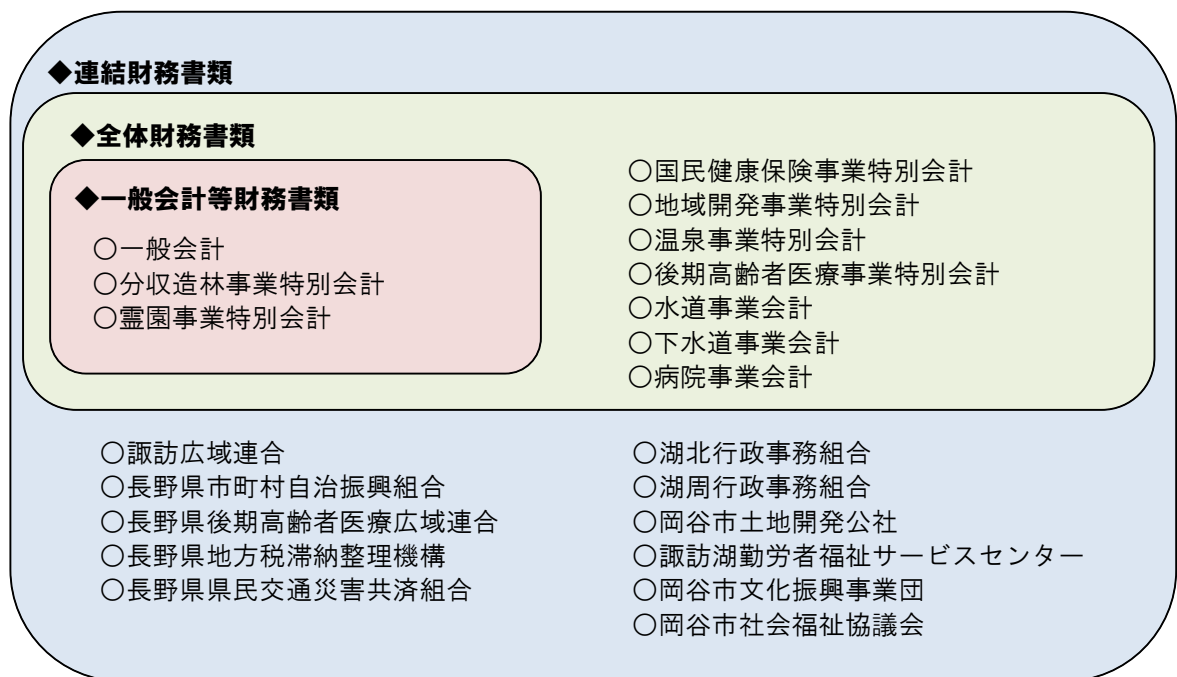
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和2年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

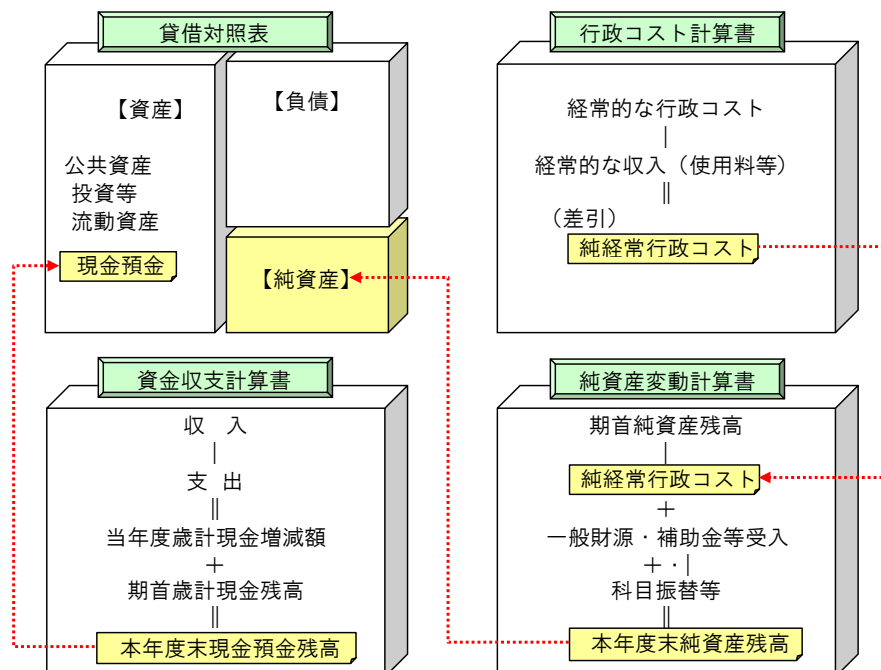
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

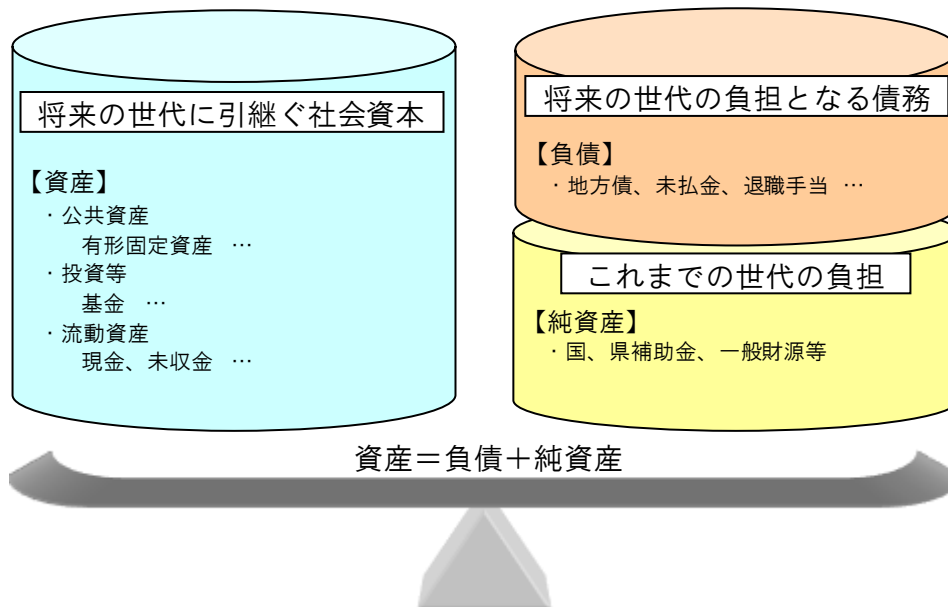


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,433,402	固定負債	23,967,976
有形固定資産	55,466,331	地方債	20,589,893
事業用資産	35,537,637	長期未払金	581,474
土地	20,582,463	退職手当引当金	2,796,609
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	45,000,060	その他	0
建物減価償却累計額	△ 31,870,812	流動負債	2,337,854
工作物	4,657,832	1年内償還予定地方債	2,007,133
工作物減価償却累計額	△ 3,773,226	未払金	132,329
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	198,392
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	26,305,830
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	214,210	固定資産等形成分	65,124,638
インフラ資産	19,217,004	余剰分(不足分)	△ 30,423,274
土地	2,567,018		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 730,272		
工作物	38,583,437		
工作物減価償却累計額	△ 22,314,575		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	16,801		
物品	2,210,430		
物品減価償却累計額	△ 1,498,740		
無形固定資産	28,500		
ソフトウェア	28,500		
その他	0		
投資その他の資産	2,938,571		
投資及び出資金	413,549		
有価証券	39,546		
出資金	374,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	94,710		
長期貸付金	15,597		
基金	2,466,703		
減債基金	0		
その他	2,466,703		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,988		
流動資産	2,573,792		
現金預金	821,803		
未収金	60,626		
短期貸付金	0		
基金	1,702,535		
財政調整基金	1,472,701		
減債基金	229,834		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,172		
資産合計	61,007,194	純資産合計	34,701,364
		負債及び純資産合計	61,007,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	17,044,340
業務費用	9,617,242
人件費	4,149,258
職員給与費	3,366,111
賞与等引当金繰入額	198,392
退職手当引当金繰入額	177,252
その他	407,503
物件費等	5,285,136
物件費	3,413,962
維持補修費	320,415
減価償却費	1,544,816
その他	5,943
その他の業務費用	182,848
支払利息	114,874
徴収不能引当金繰入額	0
その他	67,974
移転費用	7,427,098
補助金等	4,199,511
社会保障給付	2,773,436
他会計への繰出金	447,792
その他	6,359
経常収益	1,194,286
使用料及び手数料	480,375
その他	713,911
純経常行政コスト	△ 15,850,054
臨時損失	12,935
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,935
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	861
資産売却益	861
その他	0
純行政コスト	△ 15,862,128

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	35,128,875	63,892,408	△ 28,763,533
純行政コスト(△)	△ 15,862,128		△ 15,862,128
財源	15,669,014		15,669,014
税収等	12,768,771		12,768,771
国県等補助金	2,900,243		2,900,243
本年度差額	△ 193,114		△ 193,114
固定資産等の変動(内部変動)		1,466,627	△ 1,466,627
有形固定資産等の増加		1,274,730	△ 1,274,730
有形固定資産等の減少		△ 167,204	167,204
貸付金・基金等の増加		494,824	△ 494,824
貸付金・基金等の減少		△ 135,723	135,723
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 234,397	△ 234,397	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 234,397	1,232,230	△ 1,466,627
本年度末純資産残高	34,701,364	65,124,638	△ 30,423,274

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,712,426
業務費用支出	7,285,328
人件費支出	3,366,111
物件費等支出	3,744,665
支払利息支出	114,874
その他の支出	59,678
移転費用支出	7,427,098
補助金等支出	4,199,511
社会保障給付支出	2,773,436
他会計への繰出支出	447,792
その他の支出	6,359
業務収入	16,560,148
税収等収入	12,768,771
国県等補助金収入	2,597,091
使用料及び手数料収入	480,375
その他の収入	713,911
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,847,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,383,653
公共施設等整備費支出	1,432,114
基金積立金支出	493,924
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	457,615
その他の支出	0
投資活動収入	917,592
国県等補助金収入	303,152
基金取崩収入	131,251
貸付金元金回収収入	471,712
資産売却収入	11,477
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,466,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,185,510
地方債償還支出	2,185,510
その他の支出	0
財務活動収入	1,879,100
地方債発行収入	1,879,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 306,410
本年度資金収支額	75,251
前年度末資金残高	746,552
本年度末資金残高	821,803
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	821,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,625,757	固定負債	45,022,966
有形固定資産	90,833,514	地方債	37,347,373
事業用資産	46,637,589	長期未払金	635,482
土地	22,121,944	退職手当引当金	4,705,289
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	54,644,469	その他	2,334,822
建物減価償却累計額	△ 33,354,530	流動負債	5,544,293
工作物	4,988,113	1年内償還予定地方債	3,714,505
工作物減価償却累計額	△ 3,915,611	未払金	985,208
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	64
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	418,465
航空機	0	預り金	1,007
航空機減価償却累計額	0	その他	425,044
その他	3,353,782	負債合計	50,567,259
その他減価償却累計額	△ 2,415,872	【純資産の部】	
建設仮勘定	488,184	固定資産等形成分	84,265,156
インフラ資産	42,241,618	余剰分(不足分)	△ 32,137,482
土地	2,567,018		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 730,272		
工作物	80,163,709		
工作物減価償却累計額	△ 40,870,233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	16,801		
物品	6,407,180		
物品減価償却累計額	△ 4,452,873		
無形固定資産	1,384,299		
ソフトウェア	28,500		
その他	1,355,799		
投資その他の資産	3,407,944		
投資及び出資金	782,903		
有価証券	39,546		
出資金	376,973		
その他	366,384		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	160,845		
長期貸付金	93,989		
基金	2,466,703		
減債基金	0		
その他	2,466,703		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 96,496		
流動資産	7,069,176		
現金預金	3,905,951		
未収金	1,244,965		
短期貸付金	0		
基金	1,702,535		
財政調整基金	1,472,701		
減債基金	229,834		
棚卸資産	0		
その他	230,667		
徴収不能引当金	△ 14,942		
資産合計	102,694,933	純資産合計	52,127,674
		負債及び純資産合計	102,694,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,153,581
業務費用	18,247,811
人件費	8,056,912
職員給与費	7,356,028
賞与等引当金繰入額	201,278
退職手当引当金繰入額	91,931
その他	407,675
物件費等	9,455,504
物件費	5,888,676
維持補修費	403,953
減価償却費	3,156,932
その他	5,943
その他の業務費用	735,395
支払利息	317,014
徴収不能引当金繰入額	△ 6,280
その他	424,661
移転費用	11,905,770
補助金等	9,796,616
社会保障給付	2,775,816
他会計への繰出金	△ 996,863
その他	330,201
経常収益	8,967,095
使用料及び手数料	506,406
その他	8,460,689
純経常行政コスト	△ 21,186,486
臨時損失	12,935
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,935
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	861
資産売却益	861
その他	0
純行政コスト	△ 21,198,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,276,792	82,431,633	△ 30,154,841
純行政コスト(△)	△ 21,198,560		△ 21,198,560
財源	20,984,115		20,984,115
税金等	14,426,124		14,426,124
国県等補助金	6,557,991		6,557,991
本年度差額	△ 214,445		△ 214,445
固定資産等の変動(内部変動)		2,141,857	△ 2,141,857
有形固定資産等の増加		3,092,057	△ 3,092,057
有形固定資産等の減少		△ 1,300,096	1,300,096
貸付金・基金等の増加		497,735	△ 497,735
貸付金・基金等の減少		△ 147,839	147,839
資産評価差額	28,158	28,158	
無償所管換等	△ 234,397	△ 234,397	
比例連結割合に伴う差額			
その他	271,566	△ 102,095	373,661
本年度純資産変動額	△ 149,118	1,833,523	△ 1,982,641
本年度末純資産残高	52,127,674	84,265,156	△ 32,137,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,441,290
業務費用支出	15,047,526
人件費支出	7,568,780
物件費等支出	6,344,628
支払利息支出	318,448
その他の支出	815,670
移転費用支出	12,393,764
補助金等支出	9,792,137
社会保障給付支出	2,775,816
他会計への繰出支出	△ 504,482
その他の支出	330,293
業務収入	29,719,774
税収等収入	13,429,696
国県等補助金収入	6,265,265
使用料及び手数料収入	496,191
その他の収入	9,528,622
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,278,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,895,703
公共施設等整備費支出	2,893,643
基金積立金支出	493,999
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	456,833
その他の支出	51,228
投資活動収入	1,923,947
国県等補助金収入	495,161
基金取崩収入	131,251
貸付金元金回収収入	472,392
資産売却収入	58,350
その他の収入	766,793
投資活動収支	△ 1,971,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,209,828
地方債償還支出	3,185,708
その他の支出	24,120
財務活動収入	2,485,746
地方債発行収入	1,827,624
その他の収入	658,122
財務活動収支	△ 724,082
本年度資金収支額	△ 417,354
前年度末資金残高	4,323,305
本年度末資金残高	3,905,951

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,905,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<連結財務書類>

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,613,420	固定負債	49,438,733
有形固定資産	98,003,745	地方債	41,671,695
事業用資産	53,671,440	長期未払金	635,482
土地	22,173,768	退職手当引当金	4,787,941
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	63,429,231	その他	2,343,615
建物減価償却累計額	△ 35,290,970	流動負債	6,131,657
工作物	5,159,433	1年内償還予定地方債	4,207,759
工作物減価償却累計額	△ 3,953,226	未払金	1,017,635
船舶	0	未払費用	15,710
船舶減価償却累計額	0	前受金	395
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	458,834
航空機	0	預り金	5,157
航空機減価償却累計額	0	その他	426,167
その他	3,353,782	負債合計	55,570,390
その他減価償却累計額	△ 2,415,872	【純資産の部】	
建設仮勘定	488,184	固定資産等形成分	92,297,048
インフラ資産	42,241,618	余剰分(不足分)	△ 35,882,687
土地	2,567,018		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 730,272		
工作物	80,163,709		
工作物減価償却累計額	△ 40,870,233		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	16,801		
物品	7,034,545		
物品減価償却累計額	△ 4,943,858		
無形固定資産	1,386,621		
ソフトウェア	29,920		
その他	1,356,701		
投資その他の資産	4,223,054		
投資及び出資金	751,094		
有価証券	73,282		
出資金	310,683		
その他	367,129		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	168,461		
長期貸付金	94,616		
基金	3,241,802		
減債基金	0		
その他	3,241,802		
その他	66,785		
徴収不能引当金	△ 99,704		
流動資産	8,371,331		
現金預金	4,632,420		
未収金	1,289,609		
短期貸付金	0		
基金	2,214,738		
財政調整基金	1,984,904		
減債基金	229,834		
棚卸資産	16,885		
その他	232,621		
徴収不能引当金	△ 14,942		
資産合計	111,984,751	純資産合計	56,414,361
		負債及び純資産合計	111,984,751

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,133,980
業務費用	20,419,020
人件費	8,994,047
職員給与費	8,217,158
賞与等引当金繰入額	241,196
退職手当引当金繰入額	93,318
その他	442,375
物件費等	10,474,391
物件費	6,372,981
維持補修費	447,163
減価償却費	3,643,953
その他	10,294
その他の業務費用	950,582
支払利息	329,441
徴収不能引当金繰入額	△ 3,072
その他	624,213
移転費用	21,714,960
補助金等	11,392,870
社会保障給付	10,987,877
他会計への繰出金	△ 996,863
その他	331,076
経常収益	6,500,304
使用料及び手数料	1,406,232
その他	5,094,072
純経常行政コスト	△ 35,633,676
臨時損失	12,699
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,699
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,966
資産売却益	861
その他	1,105
純行政コスト	△ 35,644,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,710,678	90,936,074	△ 34,225,396
純行政コスト(△)	△ 35,644,409		△ 35,644,409
財源	35,300,918		35,300,918
税収等	23,308,037		23,308,037
国県等補助金	11,992,881		11,992,881
本年度差額	△ 343,491		△ 343,491
固定資産等の変動(内部変動)		1,688,457	△ 1,688,457
有形固定資産等の増加		3,114,737	△ 3,114,737
有形固定資産等の減少		△ 1,780,608	1,780,608
貸付金・基金等の増加		550,995	△ 550,995
貸付金・基金等の減少		△ 196,667	196,667
資産評価差額	28,158	28,158	
無償所管換等	△ 234,397	△ 234,397	
比例連結割合に伴う差額	△ 18,153	△ 19,149	996
その他	271,566	△ 102,095	373,661
本年度純資産変動額	△ 296,317	1,360,974	△ 1,657,291
本年度末純資産残高	56,414,361	92,297,048	△ 35,882,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,713,332
業務費用支出	16,414,915
人件費支出	8,461,670
物件費等支出	6,608,488
支払利息支出	325,427
その他の支出	1,019,330
移転費用支出	22,298,417
補助金等支出	12,774,955
社会保障給付支出	10,987,490
他会計への繰出支出	△ 504,482
その他の支出	△ 959,546
業務収入	41,083,359
税収等収入	22,030,978
国県等補助金収入	11,700,156
使用料及び手数料収入	1,289,823
その他の収入	6,062,402
臨時支出	△ 152
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	△ 152
臨時収入	1,257
業務活動収支	2,371,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,896,275
公共施設等整備費支出	2,912,374
基金積立金支出	558,485
投資及び出資金支出	△ 88,988
貸付金支出	456,833
その他の支出	57,571
投資活動収入	1,988,973
国県等補助金収入	495,161
基金取崩収入	195,723
貸付金元金回収収入	472,392
資産売却収入	58,586
その他の収入	767,111
投資活動収支	△ 1,907,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,412,382
地方債償還支出	3,387,996
その他の支出	24,386
財務活動収入	2,496,244
地方債発行収入	1,838,122
その他の収入	658,122
財務活動収支	△ 916,138
本年度資金収支額	△ 452,506
前年度末資金残高	5,081,740
本年度末資金残高	4,629,736
前年度末歳計外現金残高	1,883
本年度歳計外現金増減額	801
本年度末歳計外現金残高	2,684
本年度末現金預金残高	4,632,420

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	H30	123.2 万円
住民基本台帳人口(R2.3.31現在)	R元	124.1 万円

○市民一人当たりの資産額となります。平成 30 年度に比べて 0.9 万円の増となりました。

歳入額対資産比率		
資産合計	H30	3.2 年
収入総額+前年度末資金残高	R元	3.0 年

○令和元年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。令和元年度は、資産投資のための借入額が増加したことによる収入総額の増により、平成 30 年度に比べて年数が減となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	H30	64.6 %
有形固定資産－土地等の非償却資産+減価償却累計額	R元	65.6 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和元年度は 1.0 ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	H30	57.4 %
資産合計	R元	56.9 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和元年度は 0.5 ポイントの減となり、現役世代の負担割合が減少したことになります。

将来世代負担比率		
地方債＋1年内償還予定地方債	H30	22.9 %
有形及び無形固定資産合計	R元	22.5 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和元年度は地方債の残高が減少したことなどにより 0.4 ポイントの減となりました。将来世代への負担が軽減されたことが分かります。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額		
負債合計	H30	52.5 万円
住民基本台帳人口(R2.3.31現在)	R元	53.5 万円

○市民一人当たりの負債額となります。長期未払金が増加したことなどにより、平成 30 年度に比べて 1.0 万円の増となりました。

債務償還可能年数		
地方債残高－充当可能財源(基金)	H30	10.0 年
業務収入－業務支出	R元	10.1 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1 年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和元年度は地方債の残高は減少しましたが、業務活動収支が減少したことにより 0.1 年の増となりました。

基礎的財政収支		
業務活動収支(支払利息支出除く)	H30	13.0 億円
+		
投資活動収支	R元	5.0 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1 年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和元年度は 8.0 億円の減となり、施設整備等の投資事業の増加により黒字額が減となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト		
純行政コスト	H30	31.1 万円
住民基本台帳人口(R2.3.31現在)	R元	32.3 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。人件費等が増加したことなどにより、経常費用が増となったため、平成 30 年度に比べて 1.2 万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率		
純経常行政コスト	H30	102.4 %
財源	R元	103.2 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が 100%に近づくほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和元年度は、税収等財源の増などにより、割合は 0.8 ポイント増加しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率		
経常収益	H30	6.4 %
経常費用	R元	7.0 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の約 7%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和元年度は人件費等の増などにより行政コストは増となりましたが経常収益の増により、受益者負担の割合は 0.6 ポイントの増となりました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.7%

将来負担比率 76.9%

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 610,313 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・・・・84,967.52 m²、1,890,002,750 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 10,096 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 713,803 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,962,596 千円
投資活動収支	△1,466,061 千円
基礎的財政収支	496,535 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>1,847,722 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	303,152 千円
減価償却費	△1,544,816 千円
物件費その他	4,345 千円
賞与引当金繰入額	△198,392 千円
退職手当引当金繰入額	△177,252 千円
人件費その他	△407,503 千円
その他	△8,296 千円
資産除売却損	△12,935 千円
資産売却益	861 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 193,114 千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附屬明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,688,901	953,049	460,275	71,181,675	35,644,038	932,940	35,537,637
土地	20,650,166	82,614	150,317	20,582,463	0	0	20,582,463
立木竹	727,110	0	727,110	727,110	0	0	727,110
建物	44,654,288	655,730	309,958	45,000,060	31,870,812	830,289	13,129,248
工作物	4,657,337	495	0	4,657,832	3,773,226	102,651	884,606
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	214,210	0	214,210	0	0	214,210
インフラ資産	41,649,158	616,404	3,710	42,261,852	23,044,847	758,109	19,217,005
土地	2,543,322	27,407	3,710	2,567,019	0	0	2,567,019
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	730,272	22,230	364,323
工作物	38,011,241	572,196	0	38,583,437	22,314,575	735,879	16,268,862
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	16,801	0	16,801	0	0	16,801
物品	2,221,406	17,777	28,753	2,210,430	1,498,740	126,580	711,690
合計	114,559,465	1,587,230	492,738	115,653,957	60,187,625	1,817,629	55,466,332

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,875,939	15,258,233	2,289,581	552,753	7,186,266	495,368	6,879,497	35,537,637
土地	2,198,708	9,634,645	1,547,447	303,893	2,747,136	55,028	4,095,605	20,582,462
立木竹	-	-	-	-	727,110	-	-	727,110
建物	677,231	5,176,637	532,218	244,237	3,665,769	62,839	2,770,317	13,129,248
工作物	0	424,401	18,256	4,623	46,251	377,501	13,575	884,607
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	22,550	191,660	-	-	-	-	214,210
インフラ資産	18,246,019	0	0	0	970,987	0	0	19,217,006
土地	2,566,921	0	0	-	98	-	-	2,567,019
建物	364,323	-	-	-	-	-	-	364,323
工作物	15,297,974	-	-	-	970,889	-	-	16,268,863
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	16,801	-	-	-	-	-	-	16,801
物品	91,826	47,957	1,745	5,741	410,083	14,287	140,051	711,690
合計	21,213,784	15,306,190	2,291,326	558,494	8,567,336	509,655	7,019,548	55,466,333

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得時価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
東京電力㈱	6,773	377	2,553,421	500	3,386,500	△ 833,079
東北電力㈱	54	1,041	56,214	500	27,000	29,214
中部電力㈱	319	1,525	486,316	500	159,500	326,816
合計	7,146	—	3,095,951	—	3,573,000	△ 477,050

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額 (B) × (D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)
岡谷市土地開発公社出資金	3,000,000	6,705,000	3,000,000	100.000%	6,705,000	0
諏訪広域連合出資金	222,902,638	3,891,181,000	1,000,000,000	22.290%	867,344,245	0
財団法人 諏訪湖動物看護福祉 サービスセンター出資金	30,000,000	83,671,000	32,300,000	92.879%	77,712,788	0
公益財団法人 胆かや文化振興事業団	30,000,000	209,580,000	30,000,000	100.000%	209,580,000	0
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出資金	900,000	312,869,000	1,000,000	90.000%	281,582,100	0
合計	286,802,638	4,504,006,000	1,066,300,000	-	1,442,924,133	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額(千円) (B) × (D) (E)	強制評価減 (F)	貸借対照表計上額 (円) (A) - (F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
諏訪森林組合出資金	1,501,000	114,237,000	34,226	4.386%	5,010,435	0	1,501,000	1,501,000
長野県農業信用基金出資金	2,180,000	11,623,538,000	8,175,740	0.027%	3,138,355	0	2,180,000	2,180,000
地方公共団体金融機構	1,830,000	323,897,000,000	16,602,000	0.011%	35,628,670	0	1,830,000	1,830,000
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,148,772,000	6,053	0.826%	9,488,857	0	50,000	50,000
社団法人 長野県信用保証協会出資金	23,642,600	67,162,391,000	7,215,721	0.328%	220,292,642	0	23,642,600	23,642,600
一般財団法人 長野県林業労働財団出資金	82,650	389,572,000	131,385	0.063%	245,430	0	82,650	82,650
財団法人 岡谷市体育協会出資金	4,000,000	51,594,000	51,000	7.843%	4,046,517	0	4,000,000	4,000,000
財団法人 長野県消防協会出資金	818,873	484,906,000	357,445	0.229%	1,110,435	0	818,873	818,873
公益財団法人 長野県緑の基金出資金	1,920,000	670,166,000	273,000	0.703%	4,711,267	0	1,920,000	1,920,000
公益財団法人 長野県デクノ財団出資金	51,175,000	5,553,462,000	5,950,581	0.860%	47,759,773	0	51,175,000	51,175,000
㈱諏訪広域情報センター株券	5,100,000	350,994,000	250,000	2.040%	7,160,278	0	5,100,000	5,100,000
エルシーブイ㈱株券	500,000	6,531,886,000	353,500	0.141%	9,209,959	0	500,000	500,000
㈱やまびこスケートの森株券	25,000,000	268,212,000	72,250	34.602%	92,817,097	0	25,000,000	25,000,000
信越放送㈱株券	5,850,000	19,637,660,000	450,000	1.300%	255,289,580	0	5,850,000	5,850,000
合計	123,650,123	437,884,420,000	39,922,901	-	695,909,295	0	123,650,123	123,650,123

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,472,700,814				1,472,700,814	1,472,700,814
社会教育施設整備基金	7,240,751				7,240,751	7,240,751
社会福祉施設整備基金	179,618,067				179,618,067	179,618,067
消防施設整備基金	611,777				611,777	611,777
市営住宅整備基金	450,940,482				450,940,482	450,940,482
公園施設等整備基金	12,579,134				12,579,134	12,579,134
工業技術振興基金	61,449,022				61,449,022	61,449,022
ふるさとまちづくり基金	1,090,443,535				1,090,443,535	1,090,443,535
減債基金	229,834,083				229,834,083	229,834,083
文化会館事業基金	125,720,530				125,720,530	125,720,530
地域福祉基金	2,811,009				2,811,009	2,811,009
みどりを愛する基金	56,594,861				56,594,861	56,594,861
教員住宅整備基金	11,611,167				11,611,167	11,611,167
病院施設整備基金	15,709,963				15,709,963	15,709,963
育英基金	445,981,776				445,981,776	445,981,776
リサイクル基金	5,390,735				5,390,735	5,390,735
合計	4,169,237,706	0	0	0	4,169,237,706	4,169,237,706

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	22,920,000	0	-	-	22,920,000
看護師就学支援貸付金	2,700,000	0	-	-	2,700,000
合計	25,620,000	0	-	-	25,620,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	56,106,825	42,103,035
保育料	4,664,310	1,110,201
市営住宅使用料	33,587,906	8,719,371
その他	350,700	55,261
小計	94,709,741	51,987,868
合計	94,709,741	51,987,868

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	57,628,421	10,446,604
保育料	569,620	135,681
市営住宅使用料	2,030,600	527,243
その他	396,632	62,503
小計	60,625,273	11,172,031
合計	60,625,273	11,172,031

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	12,203,704,565	1,114,120,546		3,129,852,655	338,514,910	5,633,719,000	2,371,820,000	0	0	0	729,798,000
公営住宅建設	3,402,310,944	426,216,722		1,855,945,863	120,266,081	845,564,000	575,331,000	0	0	0	5,204,000
災害復旧	134,103,535	22,666,499		134,103,535	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	82,936,101	12,317,651		82,936,101	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,293,192,918	86,447,788		586,716,918	0	255,644,000	221,748,000	0	0	0	229,084,000
その他	3,083,748,039	205,809,275		28,041,039	0	2,025,241,000	890,755,000	0	0	0	139,711,000
【特別分】											
臨時財政対策債	4,207,413,028	360,662,611		442,109,199	218,248,829	2,507,270,000	683,986,000	0	0	0	355,799,000
減税補てん債	10,393,321,760	893,012,121		6,358,014,876	4,200,000	2,776,467,000	1,228,052,000	0	0	0	26,587,884
退職手当債	10,096,188,772	758,366,629		6,199,644,772	4,200,000	2,757,172,000	1,135,172,000	0	0	0	0
その他	184,957,988	48,766,492		158,370,104	0	0	0	0	0	0	26,587,884
	92,880,000	66,584,000		0	0	0	92,880,000	0	0	0	0
	19,295,000	19,295,000		0	0	19,295,000	0	0	0	0	0
合計	22,597,026,325	2,007,132,667		9,487,867,531	342,714,910	8,410,186,000	3,599,872,000	0	0	0	756,385,884

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,597,026,325	20,966,141,955	1,423,335,169	180,966,932	4,000,000	19,640,518	0	2,941,751	0.323

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,597,026,325	2,007,132,667	1,838,650,059	1,786,845,050	1,754,965,624	1,666,244,543	6,964,824,487	4,227,894,316	1,839,635,623	510,833,956

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,659,353,000	229,230,000	91,974,000		2,796,609,000
賞与等引当金	191,038,000	7,354,000			198,392,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	510,277,976	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	659,831,856	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	44,178,713	広域(事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	630,996,612	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	164,940,771	環境衛生(廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	111,216,918	環境衛生(し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	24,700,035	福祉
	その他	-	2,053,368,221	-
	計		4,199,511,102	
合計			4,199,511,102	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		6,972,394,213
		税 関 連 交 付 金		1,032,459,774
		分 担 金 及 び 負 担 金		233,144,011
		地 方 交 付 税		4,231,484,000
		地 方 譲 与 税		139,226,013
		地 方 特 例 交 付 金		40,012,000
		寄 附 金		164,326,452
		繰 入 金		43,678,171
		小 計		12,856,724,634
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	299,507,000
			県 支 出 金	3,645,300
			計	303,152,300
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,626,083,854
			県 支 出 金	971,007,332
			計	2,597,091,186
		小 計		2,900,243,486
	合 計			15,756,968,120

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,862,127,983	2,597,091,186	650,000,000	11,885,472,970	1,379,563,827
有形固定資産等の増加	1,274,729,881	303,152,300	1,229,100,000	△ 257,522,419	0
貸付金・基金等の増加	494,824,000	0	0	494,824,000	0
その他	—	—	—	—	—
合計	17,631,681,864	2,900,243,486	1,879,100,000	12,122,774,551	1,379,563,827

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	821,803,134
合計	821,803,134